



令和4年 (2022年) 11月 25日 (金)

No. 15784 1部377円 (税込み)

発行所

一般財団法人 経済産業調査会
東京都中央区銀座2-8-9 (木挽館銀座ビル)
郵便番号 104-0061
[電話] 03-3535-3052 [FAX] 03-3535-5347
近畿支部 〒540-0012 大阪市中央区谷町1-7-4
(MF天満橋ビル8階) [電話] 06-6941-8971
経済産業調査会ポータルサイト <https://www.chosakai.or.jp/>

特許ニュースは

●知的財産中心の法律、判決、行政および技術開発、技術予測等の専門情報紙です。

定期購読料 1カ年61,560円 6カ月32,400円
(税込み・送料実費)

本紙内容の全部又は一部の無断複写・複製・転載及び入力を禁じます(著作権法上の例外を除きます)。

目次

☆中小企業に対する知財支援と支援人材
について…………… (1)

☆商標審査を約2倍の速度で! SPEED UP! (10)

☆イノベーション・ブランド構築に資する

意匠法改正～令和元年改正～…………… (11)

中小企業に対する知財支援と支援人材 について

三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社 知的財産コンサルティング室
研究員 北口 景子

1. はじめに

国際社会は、デジタル化・グリーン化を基軸として変革の最中にあるが、このような環境変化の中で、日本が持続的な経済成長を実現するためには、企業がそのポテンシャルを最大限に発揮することが重要であり、官民一体となって成長を後押しする体制が必要である。

2016年に中小企業庁が発表した統計¹によると、

我が国の企業数は358万社であり、そのうちの99.7%が中小企業であるという。従業者数で見ても、中小企業は66.8%を占めている。一社でも多く、競争力を高め、成長を実現する中小企業が増えれば、日本経済成長の後押しになり、地域活性化にもつながることが期待される。

本稿では、経営資源が少ない中でも中小企業が競争力を高め、成長するためのツールとして知的財産

官公庁、公益法人、国立大学、自治体等の契約実務・監査事務の担当者必携!
「財務省会計制度研究会報告の論点」など新たな動きを加筆。

官公庁契約法精義

日本大学総合科学研究所各員教授 元会計検査院第四局長 有川博 著

A5 版上製箱入 本体 13,000+ 税

※お申し込みは…各都道府県官報販売所及び政府刊行物センターへ!

2020



全国官報販売協同組合 〒114-0012 東京都北区田端新町1-1-14 TEL 03-6737-1500 FAX 03-6737-1510 <https://www.gov-book.or.jp>